

バランス物語

バランス物語30(安定型)
バランス物語50(安定・成長型)
バランス物語70(成長型)

追加型投信／内外／資産複合

DIAMアセットマネジメント

本書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

<委託会社> [ファンドの運用の指図を行う者]
DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者登録番号/関東財務局長(金商)第324号

<受託会社> [ファンドの財産の保管および管理を行う者]
三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は下記委託会社への照会先までお問い合わせください。投資信託説明書(請求目論見書)は、委託会社のホームページで閲覧できる他、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。

また、本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に添付されております。

委託会社への照会先

【コールセンター】 0120-506-860 (受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

【ホームページ】 <http://www.diam.co.jp/>

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ
追加型	内外	資産複合	その他資産 (投資信託証券 (資産複合 (株式、債券) 資産配分固定型))	年2回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	なし

※上記の分類は、社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。
商品分類および属性区分の定義については、投資信託協会ホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)にてご確認ください。

<委託会社の情報>	
委託会社名	DIAMアセットマネジメント株式会社
設立年月日	1985年7月1日
資本金	20億円
運用する投資信託財産の 合計純資産総額	4兆2,060億円
	(2011年8月31日現在)

- 「バランス物語30(安定型)」、「バランス物語50(安定・成長型)」、「バランス物語70(成長型)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により、有価証券届出書を2011年11月25日に関東財務局長に提出しており、2011年11月26日にその効力が発生しております。
- 当ファンドは、商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- 当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法に基づき受託会社の固有財産等との分別管理等がされています。
- 販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、前記の委託会社への照会先までお問い合わせください。
- ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

1. ファンドの目的・特色

ファンドの目的

安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として安定的な運用を行います。

ファンドの特色

1

●分散投資

・主にマザーファンド※を通じて国内債券、国内株式、外国債券および外国株式の4つのアセット(資産)に投資します。

※DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド、DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド、DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド、DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

・4つのアセット(資産)の配分は、基本アロケーションを決定し、その基本アロケーションからそれぞれ±5%以内の範囲で配分比率の変動を抑えます。個々のアセット(資産)において、数多くの銘柄に分散投資することにより、より一層の分散投資効果を追求します。

・各ファンドの基本アロケーションのもと、個別資産毎にアクティブ運用を行い、当社が独自に指数化する合成インデックス(注)をベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。

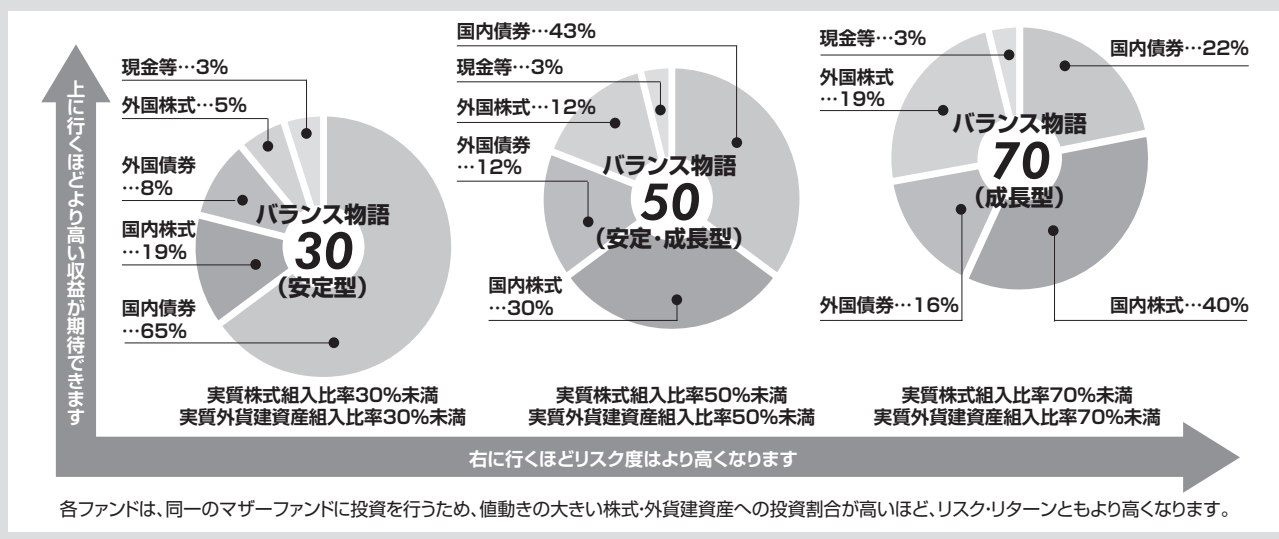
(注)当社が独自に指数化する合成インデックスとは、国内株式についてはTOPIX(東証株価指数)、国内債券についてはNOMURA-BPI総合、外国株式についてはMSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース)、外国債券についてはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)、短期金融資産についてはコール・ローンのオーバーナイト物レートを、各ファンドにおける基本アロケーションに基づいて合成したものです。

・実質組入外貨建資産の為替リスクに対しては、原則として為替ヘッジは行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。

ライフサイクル、リスク許容度、資金ニーズに応じて、3つのファンドから選択できます。

3ファンドの基本アロケーション

(注)運用環境見直し等の大きな変更が信託財産の中長期的な成長に影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合には、基本アロケーションの若干の見直しを行う場合があります。



2

●スイッチング※が可能です。

ライフサイクル、リスク許容度、資金ニーズの変化に応じて、3つのファンド間でスイッチングができます。



※「スイッチング」とは、すでに保有している各ファンドの一部または全てを換金した際の換金代金をもって、当該換金の請求をすると同時に、当該ファンド以外のバランス物語の取得を申込み場合をいいます。したがって、スイッチング前とスイッチング後で受益者の個別元本が変わり、スイッチング申込者の損益は一旦確定します。また、換金時と同様に、税金(課税対象の場合)がかかりますのでご留意下さい。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

1. ファンドの目的・特色

ファンドの仕組み

当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行います。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



主な投資制限

①<バランス物語30(安定型)>

- ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%未満とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%未満とします。

②<バランス物語50(安定・成長型)>

- ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。

③<バランス物語70(成長型)>

- ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

①②③共通

- ・マザーファンド以外の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の15%以下とします。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

分配方針

年2回(原則として毎年2月25日および8月25日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金を決定します。

- ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

1. ファンドの目的・特色

マザーファンドの概要

国内株式	外国株式
DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド
主要投資対象	主要投資対象
日本の株式(全上場銘柄)	日本を除く世界主要先進国の株式
投資態度	投資態度
<ul style="list-style-type: none"> ・TOPIX(東証株価指数)*を中長期的に上回ることを目標に運用します。 ・企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップによる銘柄選択を行うことを原則とします。 ・銘柄選択はファンドマネージャーが自ら会社訪問を行い、企業の成長性と投資価値を総合的に判断し、組入銘柄を決定します。 ・株式の組入比率は、原則として100%に近い状態を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。 ・特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な企業調査活動を基にしたボトムアップ・アプローチと各国のマクロ経済分析等によるトップダウン・アプローチを併用することによりポートフォリオを構築します。 ・MSCIコクサイ・インデックス*を長期的に上回ることをめざして運用を行います。 ・株式の組入比率は、原則として100%に近い状態を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。 ・外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。
<p>*東証株価指数(TOPIX)は、東証の知的財産であり、これらの指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関する権利は東証が有しています。東証株価指数(TOPIX)の算出においては、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止する場合があります。また、東証は、同指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、指数に誤謬が発生しても、東証は一切その賠償の責めを負いません。</p>	<p>*MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</p>

国内債券	外国債券
DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド
主要投資対象	主要投資対象
日本の公社債	日本を除く世界主要国の公社債
投資態度	投資態度
<ul style="list-style-type: none"> ・NOMURA-BPI総合*を中長期的に上回ることを目標に運用を行います。 ・マクロ経済分析をベースとしたファンダメンタルズ分析等に基づき、金利の方向性予測、イールドカーブ戦略、セクター戦略により超過収益を積み上げることをめざします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)*を中長期的に上回ることを目標に運用を行います。 ・当社が独自に開発した外債分析システム「GLOBAS」を活用して運用を行います。 ・金利見通しに基づく各国市場配分に加え、各国ポートフォリオにおけるデュレーション、償還構成をコントロールすることにより超過収益を獲得することをめざします。 ・為替については、金利とは独立した投資対象と考え、エクスポージャーのコントロールを行うことにより、運用効率の向上を図ります。ただし、為替エクスポージャーは原則として信託財産の純資産総額の範囲内とします。
<p>*NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。</p>	<p>*シティグループ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。</p>

○各マザーファンドの投資制限については、請求目論見書または約款に記載しております。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

2.投資リスク

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動きのほか、為替変動等による影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

資産配分リスク

各資産(国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産)の資産配分比率は、基本アロケーションの比率に準じ、±5%以内の変動に抑えます。

この資産配分が当ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、収益率の悪い資産への配分が大きい場合、複数または全ての資産価値が下落する場合には、各資産の投資成果が各資産のベンチマークと同等あるいはそれ以上のものであったとしても、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

国別配分リスク

当ファンドでは、組入れられる資産の国別配分が、当該資産のベンチマークを構成する国別構成比率と若干異なる場合があります。

この国別配分が、当ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、当ファンドの投資対象国のうち一部の国における証券市場全体の市場価値が下落する場合には、当ファンドの各資産の国別配分が各ベンチマークの国別比率と同等あるいは優れたものであったとしても、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

株式投資リスク

当ファンドでは実質的に株式に投資します。株式には一般的に次に掲げるリスクがあります。

1) 価格変動リスク

株式の価格は、一般的に大きく変動します。株式市場全体の価格変動あるいは個別銘柄の価格変動により、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

2) 信用リスク

株式の発行者が経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該株式の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。

債券投資リスク

当ファンドでは実質的に公社債に投資します。公社債では、一般的に次に掲げるリスクがあります。

1) 金利リスク

金利リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般的に、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。

2) 信用リスク

信用リスクとは、公社債、コマーシャルペーパーおよび短期金融商品の発行者が、経営不振、その他の理由により利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、当該公社債等の価格は下落(価格がゼロになることもあります。)し、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。

当ファンドでは、格付機関(格付投資情報センター、日本格付研究所、Moody's、S&P等)により投資適格(「BBB-」格以上)と格付けされた公社債等へ投資し、ファンドの信用リスクの低減を図ります。

2.投資リスク

為替リスク

当ファンドでは実質的に外貨建資産を保有します。外貨建資産に投資する場合には、一般的に為替リスクがあります。為替リスクとは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。一般に外国為替相場が対円で下落(円高)になった場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。したがって、外貨建資産が現地通貨建てでは値上がりしている場合でも、当該通貨の為替相場の対円での下落(円高)度合いによっては、当該資産の円ベースの評価額が減価し、ファンドの基準価額の変動および分配金に影響を与える要因となります。また外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。当ファンドでは、為替リスクに対して為替ヘッジを行わないことを原則としており、また為替リスクのエクスポージャーを積極的にコントロールする場合がありますため、円と投資対象国通貨の為替レートの変化が当ファンドの資産価値に影響します。

カントリーリスク

実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等によって市場に混乱が生じた場合、もしくは取引に対して規制が変更となる場合または新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下がる要因となる場合があります。

分配金に関する留意点

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドはベンチマークを採用しておりますが、ベンチマークは市場の構造変化等の影響により今後見直す場合があります。また、当ファンドの運用成果は、ベンチマークを上回ることも下回ることもあり、ベンチマークに対して一定の運用成果をあげることを保証するものではありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等があった場合、資金変動等が起こり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響をおよぼす場合があります。

リスクの管理体制

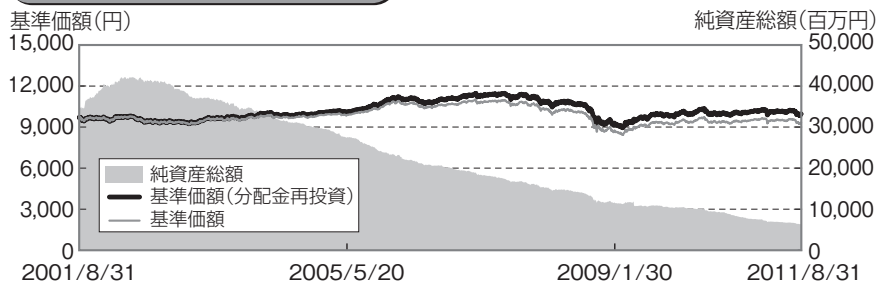
委託会社では、運用パフォーマンス評価を、運用部門から独立したリスク管理グループが月次で対象ファンドについて分析を行い、結果を「経営会議」に報告します。また、「経営会議」において運用パフォーマンス評価方法の協議も行い、適宜見直しを行います。

運用リスク管理は、リスク管理グループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行います。また運用リスク管理の結果については月次で「リスク管理委員会」に報告致します。

バランス物語30(安定型)

基準価額・純資産の推移

〈2001年8月31日～2011年8月31日〉



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日：2000年12月27日)
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(税引前)

第17期	(2009.08.25)	10円
第18期	(2010.02.25)	10円
第19期	(2010.08.25)	10円
第20期	(2011.02.25)	10円
第21期	(2011.08.25)	10円
設定来累計		665円

(注)分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

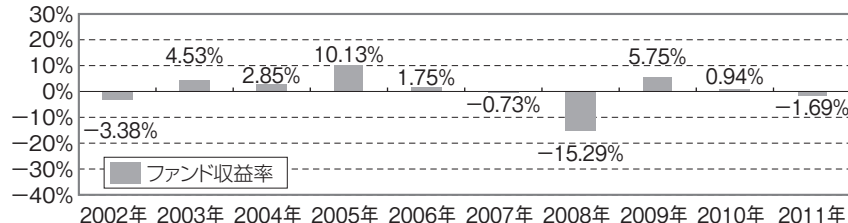
(注)投資比率(%)は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率(%)
1	DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	66.73
2	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	18.85
3	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	8.16
4	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	4.62

※マザーファンドについては、「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

年間収益率の推移



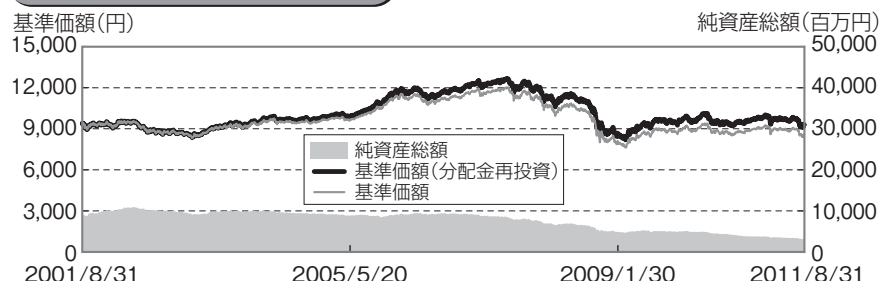
※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2011年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

バランス物語50(安定・成長型)

基準価額・純資産の推移

〈2001年8月31日～2011年8月31日〉



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日：2000年12月27日)
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(税引前)

第17期	(2009.08.25)	20円
第18期	(2010.02.25)	20円
第19期	(2010.08.25)	20円
第20期	(2011.02.25)	20円
第21期	(2011.08.25)	20円
設定来累計		835円

(注)分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

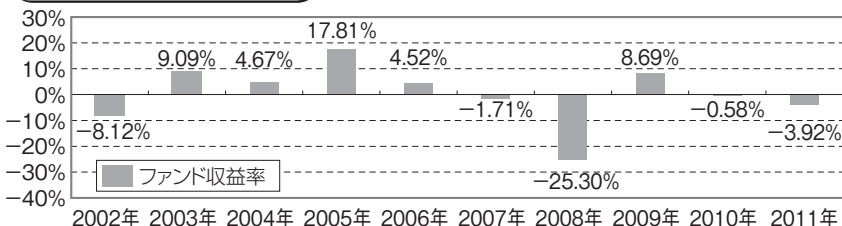
(注)投資比率(%)は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率(%)
1	DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	43.40
2	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	30.30
3	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	12.64
4	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	11.67

※マザーファンドについては、「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2011年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

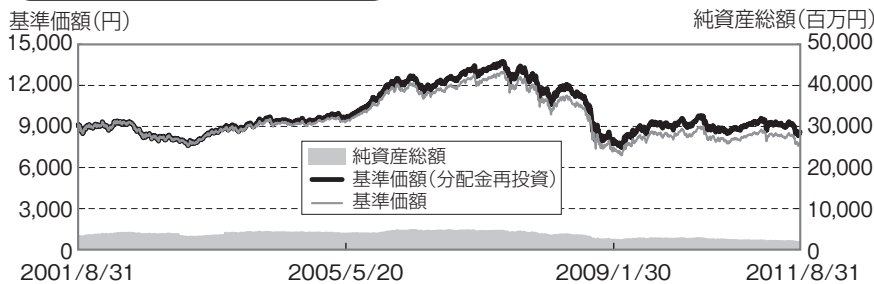
○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

バランス物語70(成長型)

基準価額・純資産の推移

〈2001年8月31日～2011年8月31日〉



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日：2000年12月27日)
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(税引前)

第17期	(2009.08.25)	30円
第18期	(2010.02.25)	30円
第19期	(2010.08.25)	30円
第20期	(2011.02.25)	30円
第21期	(2011.08.25)	30円
設定来累計		970円

(注)分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

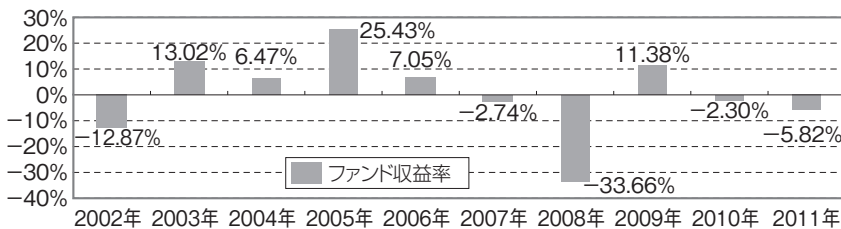
(注)投資比率(%)は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率(%)
1	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	40.75
2	DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	21.92
3	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	19.14
4	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	16.43

※マザーファンドについては、「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと算出しております。
 ※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2011年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

各マザーファンドの主要な資産の状況

DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率(%)
株式	日本	97.74
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.26
合計(純資産総額)		100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国名	業種	投資比率(%)
1	三菱UFJフィナンシャルG	株式	日本	銀行業	3.40
2	日本電産	株式	日本	電気機器	3.27
3	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.13
4	グリー	株式	日本	情報・通信業	2.69
5	エヌ・ティ・ティ・コム	株式	日本	情報・通信業	2.64
6	三井住友フィナンシャルG	株式	日本	銀行業	2.64
7	ファナック	株式	日本	電気機器	2.41
8	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	2.32
9	日本セラミック	株式	日本	電気機器	2.27
10	東京海上HD	株式	日本	保険業	2.21

組入上位5業種(株式)

順位	業種	投資比率(%)
1	電気機器	20.10
2	情報・通信業	14.19
3	輸送用機器	9.29
4	銀行業	7.77
5	卸売業	7.70

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

3.運用実績

データの基準日：2011年8月31日

■DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率(%)
国債証券	日本	54.11
社債券	日本	43.52
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.36
合計(純資産総額)		100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国名	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	305回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	1.30	2019/12/20	13.93
2	309回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	1.10	2020/6/20	9.46
3	121回 利付国庫債券(20年)	国債証券	日本	1.90	2030/9/20	6.88
4	315回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	1.20	2021/6/20	6.76
5	114回 利付国庫債券(20年)	国債証券	日本	2.10	2029/12/20	6.03
6	川崎汽船JPY建てCB 4/4/13	社債券	日本	-	2013/4/4	4.08
7	84回 利付国庫債券(20年)	国債証券	日本	2.00	2025/12/20	3.74
8	1回 野村総合研究所 転換社債	社債券	日本	-	2014/3/31	3.64
9	ヤマダ電機JPY建て転換制限条項付CB 3/28/13	社債券	日本	-	2013/3/28	3.44
10	20回 三菱東京UFJ銀行劣後社債	社債券	日本	1.99	2019/6/10	2.93

■DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率(%)
株式	米国	53.25
	英国	11.82
	カナダ	5.52
	スイス	4.31
	オーストラリア	3.14
	その他	16.53
	小計	94.57
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5.43
合計(純資産総額)		100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国名	業種	投資比率(%)
1	APPLE INC	株式	米国	コンピュータ周辺機器	1.81
2	EXXON MOBIL CORP	株式	米国	石油・ガス・消耗燃料	1.76
3	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	株式	英国	石油・ガス・消耗燃料	1.66
4	INTL BUSINESS MACHINES CORP	株式	米国	情報技術サービス	1.32
5	BHP BILLITON LTD	株式	オーストラリア	金属・鉱業	1.17
6	MICROSOFT CORP	株式	米国	ソフトウェア	1.10
7	CHEVRON CORP	株式	米国	石油・ガス・消耗燃料	1.07
8	JPMORGAN CHASE & CO	株式	米国	各種金融サービス	1.06
9	NESTLE SA-REGISTERED	株式	スイス	食品	1.04
10	VODAFONE GROUP PLC	株式	英国	無線通信サービス	0.99

組入上位5業種(株式)

順位	業種	投資比率(%)
1	石油・ガス・消耗燃料	10.33
2	医薬品	7.20
3	商業銀行	6.63
4	金属・鉱業	4.15
5	化学	3.95

■DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率(%)
国債証券	米国	35.99
	ドイツ	29.11
	イタリア	6.52
	オランダ	5.25
	英国	3.62
	その他	11.84
	小計	92.33
特殊債券	国際機関	2.91
	オーストラリア	1.19
	ドイツ	0.65
	小計	4.75
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.93
合計(純資産総額)		100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国名	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	DEUTSCHLAND 3.25 07/04/21	国債証券	ドイツ	3.25	2021/7/4	14.63
2	US T N/B 4.375 05/15/40	国債証券	米国	4.38	2040/5/15	5.84
3	NETHERLANDS 4.0 07/15/18	国債証券	オランダ	4.00	2018/7/15	5.25
4	US T N/B 1.75 05/31/16	国債証券	米国	1.75	2016/5/31	4.46
5	DEUTSCHLAND 3.25 01/04/20	国債証券	ドイツ	3.25	2020/1/4	4.28
6	US T N/B 3.125 05/15/21	国債証券	米国	3.13	2021/5/15	3.82
7	ITALY BTPS 4.5 02/01/18	国債証券	イタリア	4.50	2018/2/1	3.59
8	US T N/B 4.5 11/15/15	国債証券	米国	4.50	2015/11/15	3.45
9	BUNDESSCHAT 1.75 06/14/13	国債証券	ドイツ	1.75	2013/6/14	3.18
10	US T N/B 1.875 09/30/17	国債証券	米国	1.88	2017/9/30	3.02

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

4. 手続・手数料等

お申込みメモ

購 入 単 位	各販売会社が定める単位(当初元本：1口=1円)
購 入 価 額	お申込日の翌営業日の基準価額とします。
購 入 代 金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換 金 単 位	各販売会社が定める単位
換 金 価 額	換金のお申込日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として換金のお申込日より起算して5営業日目から支払います。
申 込 締 切 時 間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
購 入 の 申 込 期 間	2011年11月26日～2012年11月27日 ※上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購 入・換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信 託 期 間	無期限です。(設定日：2000年12月27日)
繰 上 償 還	次のいずれかに該当する場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 ① 各ファンドにつき受益権口数が10億口を下回ることとなった場合。 ② 受益者のために有利であると認めるとき。 ③ やむを得ない事情が発生したとき。
決 算 日	原則として毎年2月25日および8月25日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年2回、毎決算日に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※「一般コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日までにお支払いを開始します。 ※「自動けいぞく投資コース」の場合、税引後、無手数料で自動的に全額が再投資されます。
信 託 金 の 限 度 額	各ファンドにつき5,000億円とします。
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運 用 報 告 書	毎年2月、8月のファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、あらかじめ届出を受けた住所に販売会社よりお届けいたします。 ※委託会社のホームページにおいても開示しております。(URL http://www.diam.co.jp/)
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
基 準 価 額 の 照 会 方 法	基準価額は、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせいただくか、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」の欄をご参照ください。 (委託会社の略称：DIAM、当ファンドの略称：バラ物語30、バラ物語50、バラ物語70)
ス イ ッ チ ン グ	バランス物語の各ファンドの間で乗換え(「スイッチング」といいます。)が可能です。 販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

4. 手続・手数料等

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入価額に、 <u>2.1% (税抜2.0%)</u> を上限として各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額をご購入時にご負担いただきます。 ※スイッチングによるお申込みの場合は、購入時手数料はかかりません。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。			
信託財産留保額	ありません。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して年1.575% (税抜1.50%)の率を乗じて得た額とします。また、運用管理費用(信託報酬)の配分は下記の通りとします。ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、日々の基準価額に反映され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。			
	時期	項目	費用	
	毎日	信託報酬	総額	信託財産の純資産総額に対して 年率1.575% (税抜1.50%)
			配分	委託会社
販売会社				年率0.6825% (税抜0.65%)
受託会社	年率0.105% (税抜0.10%)			
その他費用・手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。			

※当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

税金

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して10%

※税金は表に記載の時期に適用されます。

※上記の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

※上記は、2011年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。